

Title	B化学会社における事業部制計算制度
Sub Title	
Author	有元秀収(Arimoto, Yoshikazu) 高橋吉之助
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1979
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	有元秀収	主査	高橋吉之助	教授
	(宇部興産株式会社)	副査	伏見多美雄	教授
所属ゼミナール	柴田典男研		柴田典男	助教授

B化学会社における事業部制計算制度

B化学会社は6つの事業部を持つ総合化学メーカーである。

当社は昭和43年に事業部制計算制度を改訂して次のような制度とした。① 社内借入金制度 ② 社内金利制度 ③ 社内資本金制度 ④ 本社費徴収制度 ⑤ 事業部損益累積制度 ⑥ 資産、負債の事業部区分。この計算制度は現在既に10年以上経過して様々な矛盾・問題点が発生しているため、総合的な見直しを迫られている。この問題について考察し、解決案を提示するというのがこの論文の目的である。そのためにまず部門共通費の配賦の是非論という基礎的なものからスタートし、社内金利制度についても考察をすすめたい。

特に社内金利制度については使用資産を配賦基準としたものと、資本の源泉面からみたものの2つがあるため、それについて比較考察を行なった。その結果、資本源泉面からみた社内金利制度(一般に社内資本金制度と言われている)が秀れた計算制度であることがわかった。又、金利意識の高揚に役立つと言われている本社銀行制度についても考察した。

更に、事業部制管理形態の違いによってその計算制度の評価も異なってくると考えられるため、企業の事業部制戦略とコントロールとの関係について検討した。

そうした企業の戦略との絡みでB社の具体的な問題について検討してみると、B社は社内資本金制度、本社銀行制度を導入すべしという結論に立ち至った。

そして具体的な個別問題についても私として妥当と考えられる解決案を提示した。